

平成 15年 12月期 中間決算短信 (非連結)

上場会社名 和弘食品株式会社

コード番号 2813

(URL http://www.wakoushokuhin.co.jp)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 和山 明弘

問合せ先責任者 役 職 名 取締役管理本部長兼経理部長

氏 名 市川 敏裕

TEL (0134) 62 - 0505

中間決算取締役会開催日 平成15年 8月20日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 -年 -月 -日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

登録銘柄

本社所在都道府県

北海道

1. 15年 6月中間期の業績 (平成 15年 1月 1日 ~ 平成15年 6月 30日)

(1)経営成績 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 6月中間期	2,263	0.9	88	247.8	86	433.4
14年 6月中間期	2,244	4.7	25	54.7	16	61.2
14年 12月期	5,064		338		330	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年 6月中間期	1	85.2	17		-	
14年 6月中間期	10	531.0	1	07	-	
14年 12月期	109		11	77	-	

(注) 持分法投資損益 15年 6月中間期 - 百万円 14年 6月中間期 - 百万円 14年 12月期 - 百万円
 期中平均株式数 15年 6月中間期 8,962,812株 14年 6月中間期 9,342,340株 14年 12月期 9,282,255株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 6月中間期	0 00	-
14年 6月中間期	0 00	-
14年 12月期	-	3 00

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 6月中間期	4,389	3,371	76.8	384 31
14年 6月中間期	4,615	3,361	72.8	361 81
14年 12月期	4,810	3,446	71.7	376 28

(注) 期末発行済株式数 15年 6月中間期 8,772,674株 14年 6月中間期 9,290,674株 14年 12月期 9,159,674株
 期末自己株式数 15年 6月中間期 720,519株 14年 6月中間期 202,519株 14年 12月期 333,519株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 6月中間期	110	45	124	659
14年 6月中間期	130	418	26	479
14年 12月期	425	417	29	719

2. 15年 12月期の業績予想 (平成15年 1月 1日 ~ 平成15年 12月 31日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	5,140	337	147	3 00	3 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円 40銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社は子会社を有しておらず、連結財務諸表を作成しておりませんので、企業集団の状況の記載は該当ありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、多くの企業が低価格志向に偏向するなかにあつて本物志向、天然志向、健康志向の立場から消費者の共感が得られる高付加価値の商品造りを心掛けております。少量多品種短納期生産体制の一層の強化、研究開発・生産技術の向上、提案型営業活動の積極的展開等、多様化するお客様のニーズに応えるべくサービスの向上を図ってまいります。

また、近年ますます求められる「食の安全と安心」をさらに追及するため品質管理にはハード・ソフトの両面から万全を期すとともに全社的なローコストオペレーションを推進し、高収益を目指しながら価格対応力の強化に努め、常に経営の改善、効率化を図り、激しい経済環境の変化にも柔軟に対応できるスリムで強靱な企業体質を構築するため資本効率を重視した経営に取り組んでまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の拡大を通して、株主へ長期的かつ適正な利益還元を行う事が会社の責務であると考えております。

このため配当に関しましては、長期発展の基礎となる財務体質の維持・強化を図りつつ、安定した配当を継続することを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

当社では、利益配分の基本方針に従って、長期的な安定配当を維持継続し、企業価値の増大による利益還元を行うことに注力しており、株主資本当期利益率4%を目標としております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

わが国は今後、少子高齢化が急激に進行し人口も減少していくことが予想されます。こうした市場の変化に対応して当社は消費者の本物志向、天然志向、健康志向に応えるべく北海道の農・水産資源にこだわりを持った商品開発や昆布、ホタテ、豚、鶏等を主要原料とする天然エキス製品および関連商品の開発、販売に注力し他社との差別化、高付加価値化に取り組んでまいります。

また中国の台頭により日本国内の食品加工業界も今後低廉な輸入品による影響が避けられないものと予測されます。こうした動きに対応して当社はスピーディーな商品開発機能や少量多品種短納期生産といった強みを強化するとともに提案型営業活動を積極化し、業務のソフト化・サービス化を推進し、従来からの食品メーカー向けの営業活動をさらに充実させ、商品開発、生産、物流にさらにスピードが要求される外食産業、コンビニエンスストア等の小売流通業のようなより消費者に近い企業との取り組みにも力を入れることによって売上、利益の拡大を図ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、長期化するデフレと引き続き深刻な雇用情勢や国民の将来不安から個人消費は低迷し厳しい状況で推移いたしました。またイラク戦争による国際情勢のさらなる不安定化、北朝鮮問題、SARS（新型肺炎）問題、大手銀行の国有化などが重なり先行きの不透明感は一層強いものとなりました。

食品業界におきましては、昨年に引き続き無認可添加物や無登録農薬、産地偽装事件などが散発し、5月にはカナダでBSE（牛海綿状脳症・狂牛病）の感染牛が確認されるなど消費者の「食」に対する不信・不安は根強いものとなっております。そうしたなか食品安全基本法・食品衛生法改正が成立しトレーサビリティの確保に対する取り組みが各方面で強まるなど「食の安全と安心」を巡ってさまざまな動きが加速しております。

こうした状況のもと当社は2月に「食の安全と安心」を徹底して追求するため組織機構改革を行い既存の組織から独立した品質保証部を新たに設置いたしました。これによって品質保証体制を充実・強化し品質管理、衛生管理、危機管理、トレーサビリティシステムの構築などへの取り組みをさらに積極化いたしました。また、ますます強まる本物志向・天然志向・健康志向のニーズにお応えするため北海道、関東の両工場において「だし」「スープ」の抽出・製造設備の拡充を行い、北海道工場では自社開発のセミアセプチック製品の製造設備を増設して生産能力・効率の向上を図りました。

営業活動におきましては自社製造の「天然エキス」・「だし」などの独自原料を活用した本物志向・天然志向・健康志向の商品開発を推進し、主要取引先である食品メーカーへの活動とともに、大手外食企業やコンビニエンスストア向けの提案型営業活動を積極化いたしました。また同時に政策的な見地から売上構成の見直しを図ってまいりました。その結果、当中間期の売上高は2,263百万円（前期比0.9%増）となりました。

部門別の売上高は「別添用」につきましては政策的な見直しや製麺業界向けの減少分をその他でカバーしたものの1,402百万円（前期比0.5%減）となり、「業務用」については外食産業向けが伸び563百万円（前期比7.8%増）となり、「天然エキス」は125百万円（前期比1.8%減）となり、「商品等」は麺用の具材の減少があつて173百万円（前期比6.1%減）となりました。

また利益につきましては、昨年増設統合した北海道工場の本格稼働による生産効率の改善などによって、営業利益は88百万円（前期比247.8%増）、経常利益は86百万円（前期比433.4%増）となり、当期（中間）純利益は特別損失に過年度役員退職慰労金の引当などがあり1百万円（前期比85.2%減）となりました。

(2) 財政状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入金の弁済、自己株式の取得等により、前期末から59百万円減少し、当中間会計期間末には659百万円となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローは下記のとおりであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動の結果、得られた資金は110百万円となりました。これは主に売上債権及びたな卸資産の減少319百万円、仕入債務及び未払金の減少324百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動の結果、使用した資金は45百万円であります。これは主に有形固定資産取得のため32百万円の支出が合ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果、使用した資金は124百万円となりました。これは主に長期借入金の弁済47百万円、自己株式の取得49百万円によるものであります。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、デフレの長期化に加えて公共投資の減少、不安定な国際情勢などにより景気の先行きに対する不透明感が強く、個人消費、設備投資ともに盛り上がり欠ける厳しい状況が予想されます。

食品業界におきましてはデフレ・不況の長期化にともなって低価格志向は底流としてあるものの単に低価格のみを追求した商法が曲り角を迎え、消費者が真に価値を認める商品は価格によらず売上が伸びるという現象が数多く見られるようになっております。また消費者の「食」に対する安全志向、健康志向、本物志向はますます強まることと思われまます。

当社はこうした消費者ニーズにお応えするため「本物志向、天然志向、健康志向の立場から消費者の共感が得られる高付加価値の商品作り」を目指すという経営の基本方針に沿って、独自の天然エキス製造技術や殺菌充填包装設備などを活用してお客様、消費者の皆様から本当に喜んでいただける魅力ある商品の開発に取り組むとともに今期新設した品質保証部をはじめとして全社一丸となって「食の安全と安心」を徹底して追求してまいります。また品質の改善、生産効率の向上を図るため北海道、関東の両工場において製造機械設備の更新・増設を行ってまいります。

営業面では従来からの主力販売先である食品メーカーとの取り組みをはじめとして外食産業、コンビニエンスストアなどへの機動的な提案型営業活動をさらに積極的に展開し売上と利益の拡大に努めてまいります。

部門別の売上高の見通しにつきましては、「別添用」は3,140百万円(前期比2.1%増)を見込んでおります。「業務用」につきましては1,238百万円(前期比1.4%減)、「天然エキス」につきましては289百万円(前期比2.5%減)、「商品等」については471百万円(前期比8.0%増)を予想しております。

こうしたことから通期の業績の見通しにつきましては、売上高5,140百万円、経常利益337百万円、当期純利益147百万円を見込んでおります。

4. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前期要約 (平成14年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	559,999		670,772		722,988	
2. 受取手形	182,254		131,072		221,796	
3. 売掛金	808,805		741,694		957,219	
4. たな卸資産	409,244		429,915		443,019	
5. その他	45,095		33,753		62,927	
貸倒引当金	4,000		2,600		4,600	
流動資産合計	2,001,399	43.4	2,004,607	45.7	2,403,350	50.0
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1,247,717		1,096,650		1,136,571	
(2) 機械及び装置	338,447		272,567		300,883	
(3) 土地	615,728		591,856		591,856	
(4) その他	136,389		131,307		130,616	
有形固定資産合計	2,338,282	50.7	2,092,381	47.7	2,159,928	44.9
2. 無形固定資産	15,631	0.3	17,342	0.4	15,722	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	95,928		85,966		82,791	
(2) その他	164,931		195,142		154,206	
貸倒引当金	752		5,932		5,872	
投資その他の資産合計	260,106	5.6	275,176	6.2	231,125	4.8
固定資産合計	2,614,021	56.6	2,384,900	54.3	2,406,776	50.0
資産合計	4,615,420	100.0	4,389,507	100.0	4,810,126	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別 前中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前 期 要 約 (平成14年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
流動負債		%		%		%
1. 支払手形	458,321		21,455		25,158	
2. 買掛金	233,811		426,071		734,844	
3. 短期借入金	76,252		54,420		67,920	
4. 未払法人税等	20,513		29,000		117,000	
5. 引当金	33,000		34,000		47,000	
6. その他	233,247		226,689		220,044	
流動負債合計	1,055,145	22.9	791,635	18.0	1,211,967	25.2
固定負債						
1. 長期借入金	151,420		83,500		117,460	
2. 引当金	46,270		52,437		32,942	
3. 役員退職慰労引当金	—		89,500		—	
4. その他	1,120		1,040		1,120	
固定負債合計	198,810	4.3	226,478	5.2	151,522	3.1
負債合計	1,253,955	27.2	1,018,114	23.2	1,363,489	28.3
(資本の部)						
資本金	1,413,796	30.6	1,413,796	32.2	1,413,796	29.4
資本剰余金						
1. 資本準備金	—		1,376,542		1,376,542	
2. その他の資本剰余金						
(1)自己株式処分差益	—		289		289	
資本剰余金合計	—		1,376,832	31.4	1,376,832	28.6
資本準備金	1,376,542	29.8	—		—	
利益剰余金						
1. 利益準備金	—		103,300		103,300	
2. 任意積立金						
(1)別途積立金	—		259,000		259,000	
3. 中間(当期)未処分利益	—		301,262		327,257	
利益剰余金合計	—		663,562	15.1	689,557	14.3
利益準備金	103,300	2.2	—		—	
その他の剰余金						
1. 任意積立金	259,000		—		—	
2. 中間未処分利益	227,996		—		—	
その他の剰余金合計	486,996	10.6	—		—	
その他有価証券評価差額金	4,868	0.1	4,900	0.1	4,563	0.1
自己株式	24,039	0.5	87,698	2.0	38,111	0.7
資本合計	3,361,464	72.8	3,371,393	76.8	3,446,637	71.7
負債・資本合計	4,615,420	100.0	4,389,507	100.0	4,810,126	100.0

(注)記載金額は、千円未満切捨てによって表示しております。

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間会計期間 自平成14年1月1日 至平成14年6月30日		当中間会計期間 自平成15年1月1日 至平成15年6月30日		前期要約 自平成14年1月1日 至平成14年12月31日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高		2,244,617	100.0	2,263,944	100.0	5,064,249	100.0
売上原価		1,805,400	80.4	1,773,122	78.3	3,891,024	76.8
売上総利益		439,217	19.6	490,821	21.7	1,173,224	23.2
販売費及び一般管理費		413,795	18.5	402,397	17.8	834,589	16.5
営業利益		25,421	1.1	88,424	3.9	338,635	6.7
営業外収益		13,006	0.6	9,212	0.4	31,225	0.6
営業外費用		22,304	1.0	11,634	0.5	39,792	0.8
経常利益		16,123	0.7	86,003	3.8	330,069	6.5
特別利益		17,166	0.8	12,199	0.5	64,698	1.3
特別損失		3,328	0.1	85,624	3.8	185,578	3.7
税引前中間(当期) 純利益		29,960	1.4	12,578	0.5	209,189	4.1
法人税、住民税及び 事業税		20,270	0.9	28,222	1.2	136,340	2.6
法人税等調整額		327	0.0	17,128	0.8	36,429	0.7
中間(当期)純利益		10,017	0.5	1,484	0.1	109,277	2.2
前期繰越利益		217,979		299,778		217,979	
中間(当期)未処分利益		227,996		301,262		327,257	

(注) 記載金額は、千円未満切捨てによって表示しております。

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		自平成14年1月1日 至平成14年6月30日	自平成15年1月1日 至平成15年6月30日	自平成14年1月1日 至平成14年12月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		29,960	12,578	209,189
減価償却費		87,155	86,884	184,562
無形固定資産償却額		213	998	1,302
長期前払費用償却額(増加額)		1,684	474	2,607
有価証券売却損		733	—	733
有形固定資産売却益		—	—	51,053
投資有価証券売却益		3,447	—	3,447
投資有価証券評価損		—	—	28,765
投資事業協同組合出資金運用益		3,784	—	4,339
投資事業協同組合出資金運用損		—	1,169	—
賞与引当金の増加額(減少額)		12,000	13,000	26,000
貸倒引当金の増加額(減少額)		2,876	1,939	2,843
退職給付引当金の増加額(減少額)		5,087	19,495	18,415
役員退職慰労引当金の増加額		—	89,500	—
受取利息及び受取配当金		4,268	525	5,260
支払利息		1,952	1,394	3,644
有形固定資産除却損		1,436	172	108,064
売上債権の減少額(増加額)		153,256	306,189	39,818
棚卸資産の減少額(増加額)		54,561	13,103	20,786
仕入債務の増加額(減少額)		102,927	312,476	35,057
未払費用の増加額(減少額)		3,633	2,189	314
未払金の増加額(減少額)		3,936	11,696	97,532
未払消費税等の増加額(減少額)		22,474	16,593	13,735
その他		3,625	16,458	5,141
小 計		194,766	227,563	509,449
利息及び配当金の受取額		4,238	525	5,260
利息の支払額		1,986	1,394	3,644
法人税等の支払額		66,213	116,222	85,797
営業活動によるキャッシュ・フロー		130,804	110,472	425,267
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		80,748	11,250	3,750
定期預金の払戻しによる収入		251,292	3,750	251,292
有価証券売却による収入		3,946	—	3,946
投資有価証券取得による支出		597	2,594	15,195
投資有価証券売却による収入		18,252	—	17,060
有形固定資産の取得による支出		604,717	32,610	763,796
有形固定資産売却による収入		—	—	75,009
その他投資取得による支出		15,293	—	—
その他投資売却による収入		9,000	5,554	12,350
従業員長期貸付金の回収による収入		80	—	—
投資その他資産の減少額(増加額)		—	8,511	5,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		418,784	45,662	417,186
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		20,000	—	20,000
長期借入による収入		150,000	—	150,000
長期借入金の返済による支出		65,948	47,460	108,240
自己株式の取得による支出		9,365	49,587	25,848
自己株式の売却による収入		—	—	2,700
配当金の支払額		28,115	27,479	28,115
財務活動によるキャッシュ・フロー		26,571	124,526	29,503
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
現金及び現金同等物の増加額		261,408	59,716	21,421
現金及び現金同等物期首残高		740,659	719,238	740,659
現金及び現金同等物期末残高		479,251	659,522	719,238

(注) 記載金額は、千円未満切り捨てによって表示しております。

(4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商品・製品・半製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法

(2) 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

中間決算日の市場価格等にもとづく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～38年

機械装置 7～13年

(2) 無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金.....従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理してはりましたが、当中間会計期間より規程に基づく中間期末要支給額を引当計上する方法に変更いた

しました。

この変更は、役員の在任期間の状況を考慮すると将来における役員退職慰労金の負担額が重要性を増してきており、また、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつある現状に鑑み、役員の在任期間に応じた費用の配分による期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益は 5,730 千円、税引前中間純利益は 89,500 千円それぞれ減少しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追 加 情 報

1 株当たり中間純利益に関する会計基準

当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。これによる1株当たり中間純利益に与える影響はありません。

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

地方税法の改正(平成 16 年 4 月 1 日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当中間会計期間末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成 17 年 1 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期の 41.8% から 40.5%に変更しております。

この結果、当中間会計期間の繰延税金資産の金額が 2,794 千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。また、その他有価証券評価差額金も増加しておりますが、その影響は軽微であります。

(注 記 事 項)

(単位：千円)

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 (平成14年 6月30日)	当 中 間 会 計 期 (平成15年 6月30日)	前 期 (平成14年12月31日)
貸借対照表関係			
1. 有形固定資産の 減価償却累計額	2,761,069	2,506,971	2,423,594
2. 担保に供している資産			
建 物	693,305	583,553	607,112
構 築 物	10,665	9,875	10,255
機 械 及 び 装 置	56,134	32,610	36,459
工 具 器 具 及 び 備 品	2,371	2,052	2,200
土 地	575,743	551,871	551,871
3. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	—
4. 期末日満期手形の 処理方法	中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって当中間期末日は銀行休業日のため、次の通り当中間期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 24,549 支払手形 95,170	—	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日は銀行休業日のため、次の通り当期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 35,242 支払手形 8,542
損益計算書関係			
1. 売上高の季節変動 過去1年間の売上高	当社の売上高は著しい季節変動により、下半期に偏っております。当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりです。 前年下半期 2,617,871 当 上 半 期 2,244,617 計 4,862,488	当社の売上高は著しい季節変動により、下半期に偏っております。当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりです。 前年下半期 2,819,632 当 上 半 期 2,263,944 計 5,083,576	—

(単位：千円)

期別 項目	前中間会計期間 (平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (平成15年 6月30日)	前期 (平成14年12月31日)
2. 営業外収益のうち 重要なもの			
受取利息	72	19	92
受取配当金	4,152	505	5,168
3. 営業外費用のうち 重要なもの			
支払利息	1,952	1,394	3,644
たな卸資産 除却損	19,492	7,915	34,800
4. 特別利益のうち 重要なもの			
ソフトウェアの計上額	9,986	—	9,986
固定資産売却益	—	—	51,053
投資有価証券売却益	—	—	10,197
受入損害賠償金	—	9,911	—
貸倒引当金戻入益	2,876	1,939	—
5. 特別損失のうち 重要なもの			
固定資産除売却損	—	—	108,064
投資有価証券評価損	—	—	28,765
製品回収賠償金	—	—	29,996
過年度役員退職慰労 引当金繰入額	—	83,769	—
6. 減価償却実施額			
有形固定資産	87,155	86,884	184,562
無形固定資産	1,212	998	2,711
キャッシュ・フロー計算書関係 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高と(中間) 貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	559,999	670,772	722,988
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	80,748	11,250	3,750
現金及び現金同等物	479,251	659,522	719,238

期別 項目	前中間会計期間 自平成14年1月1日 至平成14年6月30日	当中間会計期間 自平成15年1月1日 至平成15年6月30日	前事業年度 自平成14年1月1日 至平成14年12月31日																																																
リース取引関係 リース物件の所有権が 借主に移転すると認め られるもの以外のファイ ナンス・リース取引	1. リース物件の取得価 額相当額、減価償却 累計額相当額及び中 間期末残高相当額	1. リース物件の取得価 額相当額、減価償却 累計額相当額及び中 間期末残高相当額	1. リース物件の取得価 額相当額、減価償却 累計額相当額及び期 末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価 償却 累計額 相当額</th> <th>中間 期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>252,481</td> <td>96,330</td> <td>156,151</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>100,819</td> <td>75,004</td> <td>25,815</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>353,301</td> <td>171,335</td> <td>181,966</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額	機械及び 装置	252,481	96,330	156,151	その他	100,819	75,004	25,815	合計	353,301	171,335	181,966	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価 償却 累計額 相当額</th> <th>中間 期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>301,409</td> <td>121,994</td> <td>179,414</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>100,819</td> <td>92,114</td> <td>8,705</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>402,228</td> <td>214,108</td> <td>188,120</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額	機械及び 装置	301,409	121,994	179,414	その他	100,819	92,114	8,705	合計	402,228	214,108	188,120	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価 償却 累計額 相当額</th> <th>期 末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>269,481</td> <td>117,759</td> <td>151,722</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>100,819</td> <td>84,134</td> <td>16,685</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>370,301</td> <td>201,893</td> <td>168,408</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期 末 残高 相当額	機械及び 装置	269,481	117,759	151,722	その他	100,819	84,134	16,685	合計	370,301	201,893	168,408
		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額																																															
	機械及び 装置	252,481	96,330	156,151																																															
	その他	100,819	75,004	25,815																																															
	合計	353,301	171,335	181,966																																															
		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額																																															
	機械及び 装置	301,409	121,994	179,414																																															
	その他	100,819	92,114	8,705																																															
	合計	402,228	214,108	188,120																																															
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期 末 残高 相当額																																																
機械及び 装置	269,481	117,759	151,722																																																
その他	100,819	84,134	16,685																																																
合計	370,301	201,893	168,408																																																
2. 未経過リース料中間 期末残高相当額	2. 未経過リース料中間 期末残高相当額	2. 未経過リース料期末 残高相当額																																																	
1年内 58,228 1年超 128,621 合計 186,850	1年内 47,661 1年超 143,548 合計 191,209	1年内 52,084 1年超 120,450 合計 172,535																																																	
3. 当中間期の支払リー ス料、減価償却費相 当額及び支払利息相 当額	3. 当中間期の支払リー ス料、減価償却費相 当額及び支払利息相 当額	3. 支払リース料、減価 償却費相当額及び支 払利息相当額																																																	
支払リース料 30,852 減価償却費相当額 27,915 支払利息相当額 2,488	支払リース料 32,881 減価償却費相当額 30,088 支払利息相当額 1,755	支払リース料 64,375 減価償却費相当額 58,473 支払利息相当額 4,697																																																	
4. 減価償却費相当額の 算定方法	4. 減価償却費相当額の 算定方法	4. 減価償却費相当額の 算定方法																																																	
リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零と する定額法によってお ります。	同 左	同 左																																																	
5. 利息相当額の算定方 法	5. 利息相当額の算定方 法	5. 利息相当額の算定方 法																																																	
リース料総額とリース 物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額 とし、各期への配分方 法については、利息法 によっております。	同 左	同 左																																																	

5. 部門別売上高及び受注状況

1. 販売実績

(単位：千円)

期 別 品 目		前中間会計期間	当中間会計期間	比較増減 (は減)	売上高 構成比	前 期	売上高 構成比
		自平成14年 1月 1日 至平成14年 6月30日	自平成15年 1月 1日 至平成15年 6月30日			自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日	
製 品	別添用スープ	1,409,908	1,402,221	7,687	62.0	3,073,462	60.7
	業務用スープ	522,621	563,239	40,618	24.9	1,257,448	24.8
	天然エキス	127,620	125,331	2,289	5.5	296,771	5.9
	小 計	2,060,150	2,090,792	30,642	92.4	4,627,682	91.4
商 品	メンマ、 かきあげ等	169,048	156,977	12,071	6.9	398,621	7.9
	その他	15,418	16,174	756	0.7	37,946	0.7
	小 計	184,466	173,151	11,315	7.6	436,567	8.6
合 計		2,244,617	2,263,944	19,326	100.0	5,064,249	100.0

(注) 金額には消費税等は含んでおりません。

2. 品目別受注実績

(単位：千円)

期 別 品 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前 期	
	自平成14年 1月 1日 至平成14年 6月30日		自平成15年 1月 1日 至平成15年 6月30日		自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日	
	受 注 高	受注残高	受 注 高	受注残高	受 注 高	受注残高
別添用スープ	1,349,993	133,968	1,401,413	143,150	3,058,619	146,441
業務用スープ	522,056	48,236	539,889	52,144	1,273,440	62,280
天然エキス	107,729	25,712	130,318	41,840	302,881	39,815
合 計	1,979,778	207,916	2,071,620	237,134	4,634,940	248,536

(注) 1. 金額は、予定販売価格で表示しております。

2. 金額には、消費税等は含んでおりません。

6. 有価証券

(当中間会計期間 平成 15 年 6 月 30 日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位: 千円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	53,565	61,986	8,420

(2) 時価評価されていない主な「有価証券」 (単位: 千円)

	中間貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	23,980	

(前中間会計期間 平成 14 年 6 月 30 日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位: 千円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	39,777	47,778	8,000

(2) 時価評価されていない主な「有価証券」 (単位: 千円)

	中間貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	48,150	

前事業年度(平成 14 年 12 月 31 日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位: 千円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	52,571	60,411	7,840
合 計	52,571	60,411	7,840

(注) 当事業年度において、2,995 千円減損処理を行っております。

当該減損処理にあたっては、東京証券取引所の最終価格を用い、時価が著しく下落(30%以上)したもので、今後回復可能性のないものについて減損処理を行っております

(2) 時価評価されていない主な「有価証券」 (単位: 千円)

	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	22,380	

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間会計期間（自平成14年 1月 1日 至平成14年 6月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成15年 1月 1日 至平成15年 6月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度（自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

8. 持分法投資損益

該当事項はありません。

9. 1株当たり情報

前中間会計期間 自平成14年 1月 1日 至平成14年 6月30日	当中間会計期間 自平成15年 1月 1日 至平成15年 6月30日	前事業年度 自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日
1株当たり純資産額 361.81円 1株当たり中間純利益 1.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 384.31円 1株当たり中間純利益 0.17円 同 左	1株当たり純資産額 376.28円 1株当たり当期純利益 11.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。